

～「統一的な基準」による財務書類～

令和 2 年度決算

令和 4 年 3 月



目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
(2)固定資産台帳を用いた分析	22

【資料】

用語解説

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

六ヶ所村では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。

連結会計	
全体会計	<ul style="list-style-type: none">・北部上北広域事務組合・上北地方教育・福祉事務組合・下北地域広域行政事務組合・十和田地区食肉処理事務組合・青森県市町村総合事務組合・青森県市町村職員退職手当組合・青森県後期高齢者医療広域連合・青森県交通災害共済組合・六ヶ所地域振興開発株式会社・一般財団法人六ヶ所村文化振興公社・一般社団法人六ヶ所村農業総合公社・社会福祉法人松緑福祉会
一般会計等	
<ul style="list-style-type: none">・一般会計・国民健康保険特別会計(事業勘定)・国民健康保険特別会計(施設勘定)・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計(保険事業勘定)・水道事業会計・農業集落排水事業会計・下水道事業会計・工業用水事業会計	

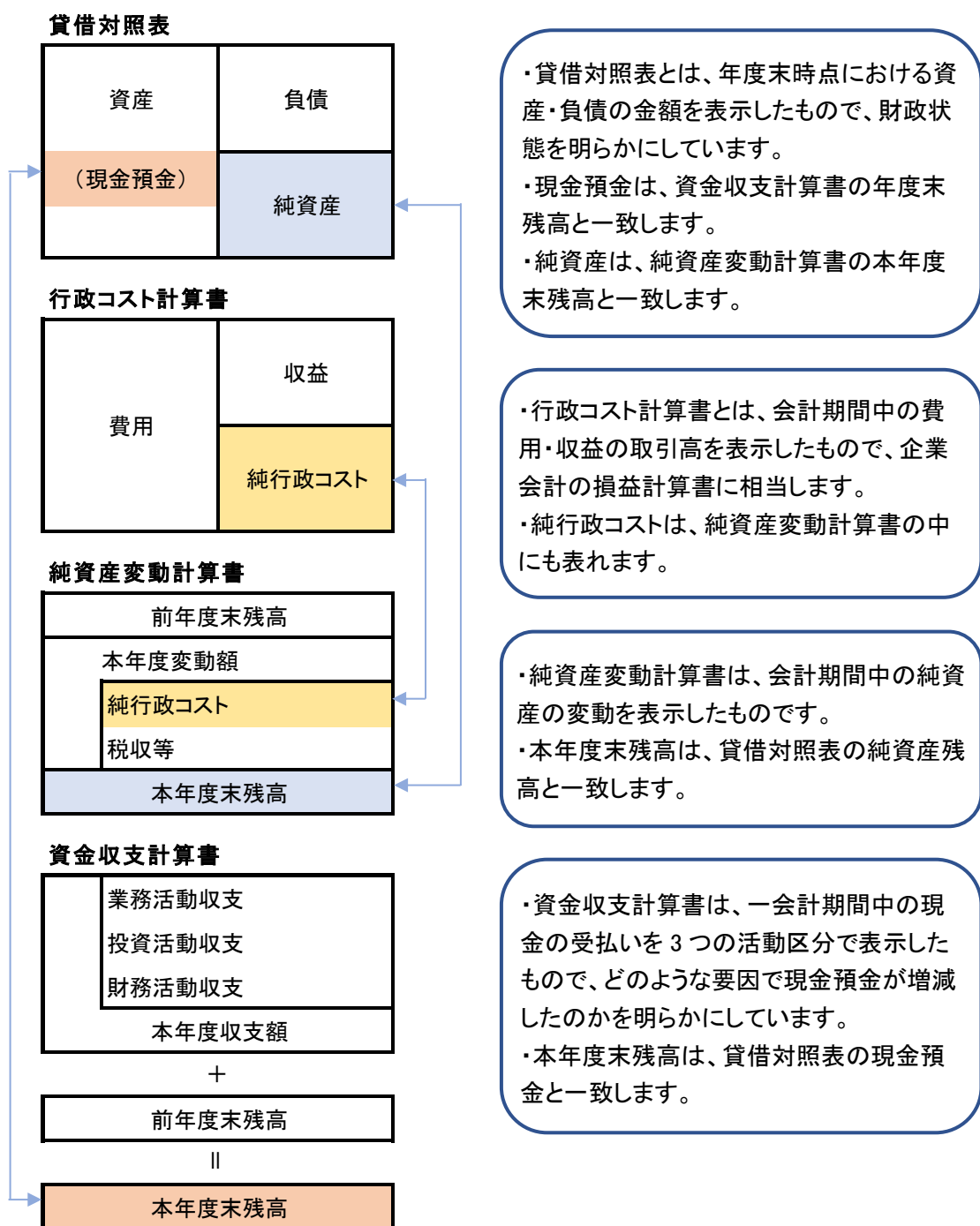
③ 対象年度

対象年度は令和 2 年度とし、令和 3 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,980	固定負債	3,478
有形固定資産	35,475	地方債	2,640
無形固定資産	318	退職手当引当金	838
投資その他の資産	6,186	その他	-
流動資産	9,361	流動負債	2,017
現金預金	1,831	1年内償還予定地方債	393
基金	6,812	賞与等引当金	101
未収金等	718	その他	1,523
		負債合計	5,495
		純資産合計	45,845
資産合計	51,340	負債・純資産合計	51,340

令和2年度決算では、資産合計が51,340百万円、負債合計が5,495百万円、純資産合計が45,845百万円となりました。

資産の部について、固定資産が41,980百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が35,475百万円で大半を占めています。また、公営企業や公社、一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が6,186百万円となりました。

流動資産は9,361百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が3,033百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ838百万円、101百万円となりました。

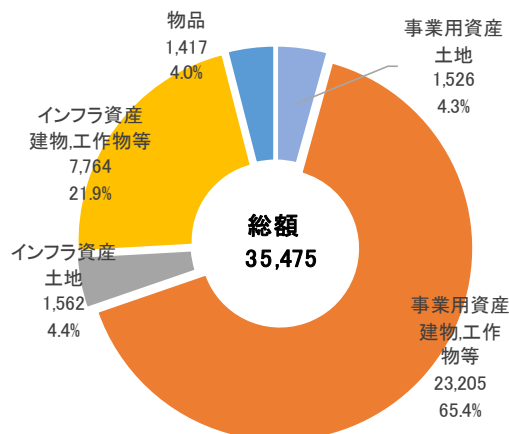
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	24,731
土地	1,526
建物、工作物等	23,205
インフラ資産	9,327
土地	1,562
建物、工作物等	7,764
物品	1,417
合計	35,475



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

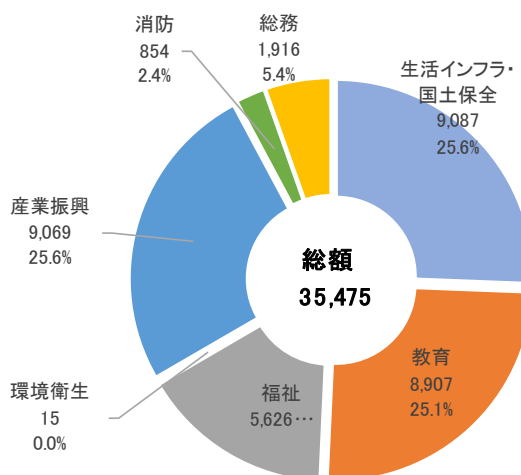
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が 23,205 百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	9,087
教育	8,907
福祉	5,626
環境衛生	15
産業振興	9,069
消防	854
総務	1,916
合計	35,475



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 9,087 百万円、産業振興が 9,069 百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和2年度	令和元年度	増減
固定資産	41,980	40,657	1,323
有形固定資産	35,475	33,701	1,774
無形固定資産	318	135	184
投資その他の資産	6,186	6,821	△ 635
流動資産	9,361	9,371	△ 10
現金預金	1,831	1,628	203
基金	6,812	7,726	△ 915
未収金等	718	16	702
資産合計	51,340	50,028	1,313
固定負債	3,478	3,968	△ 490
地方債	2,640	3,033	△ 393
退職手当引当金	838	935	△ 97
その他	-	-	-
流動負債	2,017	1,618	399
1年内償還予定地方債	393	446	△ 53
賞与等引当金	101	98	3
その他	1,523	1,073	450
負債合計	5,495	5,586	△ 90
純資産合計	45,845	44,442	1,403
負債・純資産合計	51,340	50,028	1,313

資産の部では、有形固定資産が1,774百万円の増加となり、基金が915百万円減少、未収金等が702百万円増加となりました。その結果、資産合計は1,313百万円の増加となりました。

負債の部では、1年内償還予定地方債を含む地方債が446百万円減少、流動負債のその他が450百万円の増加となりました。その結果、負債合計が90百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が1,403百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	35,475	33,701	1,774	4,174	△ 2,215	△ 185
事業用資産	24,731	23,135	1,597	3,046	△ 1,277	△ 172
土地	1,526	1,116	410	410	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	19,183	18,644	539	1,472	△ 932	△ 1
工作物	2,890	3,020	△ 130	218	△ 346	△ 3
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,133	355	778	946	-	△ 168
インフラ資産	9,327	9,141	186	907	△ 708	△ 13
土地	1,562	1,539	24	24	-	0
建物	271	265	6	28	△ 22	-
工作物	7,117	7,106	11	697	△ 686	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	376	232	145	158	-	△ 13
物品	1,417	1,425	△ 8	222	△ 230	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が1,472百万円、事業用資産の建設仮勘定が946百万円、インフラ資産の工作物が697百万円となりました。事業用資産の建物は、ごぼう貯蔵選別施設の建築や、六ヶ所第二中学校防音機能工事などです。また、事業用資産の建設仮勘定は、千歳平小学校や泊こども園の工事等で、インフラ資産の工作物は千歳平4号線(舗装)、千歳・睦栄線防雪柵等です。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が932百万円、インフラ資産の工作物が686百万円、事業用資産の工作物が346百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和3年4月1日)の10,099人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表 (令和3年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	4,157	固定負債	344
有形固定資産	3,513	地方債	261
無形固定資産	32	退職手当引当金	83
投資その他の資産	613	その他	-
流動資産	927	流動負債	200
現金預金	181	1年内償還予定地方債	39
基金	674	賞与等引当金	10
未収金等	71	その他	151
		負債合計	544
		純資産合計	4,540
資産合計	5,084	負債・純資産合計	5,084

住民一人あたりの資産合計は508万4千円、負債合計は54万4千円、純資産合計は454万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

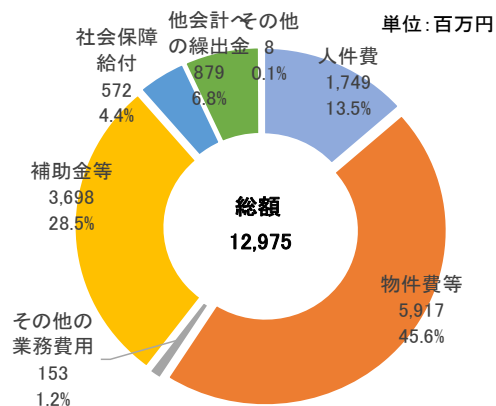
一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

経常費用	12,975	100.0%
業務費用	7,818	60.3%
人件費	1,749	13.5%
物件費等	5,917	45.6%
その他の業務費用	153	1.2%
移転費用	5,157	39.7%
補助金等	3,698	28.5%
社会保障給付	572	4.4%
他会計への繰出金	879	6.8%
その他	8	0.1%
経常収益	328	100.0%
使用料及び手数料	138	42.1%
その他	191	58.2%
純経常行政コスト	12,647	
臨時損失	1	
臨時利益	80	
純行政コスト	12,568	

令和2年度決算では、経常費用が12,975百万円、経常収益が328百万円、純経常行政コストが12,647百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは12,568百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額12,975百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で5,917百万円、次いで補助金等が3,698百万円、人件費が1,749百万円となりました。



② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和3年4月1日)の10,099人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

経常費用	1,285
業務費用	774
人件費	173
物件費等	586
その他の業務費用	15
移転費用	511
補助金等	366
社会保障給付	57
他会計への繰出金	87
その他	1
経常収益	32
使用料及び手数料	14
その他	19
純経常行政コスト	1,252
臨時損失	0
臨時利益	8
純行政コスト	1,244

住民一人あたりの経常費用は128万5千円、経常収益は3万2千円、純経常行政コストは125万2千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは124万4千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	44,442
純行政コスト(△)	△ 12,568
財源	13,832
税収等	7,985
国県等補助金	5,847
本年度差額	1,264
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	138
その他	2
本年度純資産変動額	1,403
本年度末純資産残高	45,845

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	316	△ 316
有形固定資産等の増加	4,395	△ 4,395
有形固定資産等の減少	△ 2,574	2,574
貸付金・基金等の増加	1,124	△ 1,124
貸付金・基金等の減少	△ 2,628	2,628

令和2年度決算では、純行政コストが△12,568百万円、税収等が7,985百万円、国県等補助金が5,847百万円、本年度純資産変動額が1,403百万円、本年度末純資産残高が45,845百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が4,395百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,574百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書		(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)	
業務支出	10,822	財務活動支出	446
業務費用支出	5,665	地方債償還支出	446
移転費用支出	5,157	その他の支出	-
業務収入	11,420	財務活動収入	0
税込等収入	7,987	地方債発行収入	-
国県等補助金収入	3,104	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	139	財務活動収支	△ 446
その他の収入	190	本年度資金収支額	△ 247
臨時支出	-	前年度末資金残高	555
臨時収入	187	本年度末資金残高	308
業務活動収支	785	前年度末歳計外現金残高	1,073
投資活動支出	4,568	本年度歳計外現金増減額	450
公共施設等整備費支出	4,065	本年度末歳計外現金残高	1,523
基金積立金支出	286	本年度末現金預金残高	1,831
その他の投資活動支出	217		
投資活動収入	3,982		
国県等補助金収入	1,900		
基金取崩収入	1,886		
その他の投資活動収入	197		
投資活動収支	△ 586		

令和2年度決算では、業務活動収支が785百万円、投資活動収支が△586百万円、財務活動収支が△446百万円となり、本年度資金収支額は△247百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は308百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、1,831百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	41,980	60,064	64,443
有形固定資産	35,475	54,060	56,644
無形固定資産	318	338	343
投資その他の資産	6,186	5,666	7,456
流動資産	9,361	10,300	11,463
現金預金	1,831	2,593	3,319
基金	6,812	6,812	6,845
未収金等	718	895	1,298
繰延資産	-	-	0
資産合計	51,340	70,364	75,906
【負債の部】			
固定負債	3,478	18,834	21,111
地方債等	2,640	8,003	8,220
退職手当引当金	838	838	2,541
その他	-	9,993	10,350
流動負債	2,017	2,733	3,228
1年内償還予定地方債等	393	837	1,027
賞与等引当金	101	114	225
その他	1,523	1,782	1,976
負債合計	5,495	21,567	24,339
純資産合計	45,845	48,797	51,567
負債・純資産合計	51,340	70,364	75,906

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 51,340 百万円、全体会計が 70,364 百万円、連結会計が 75,906 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 54,060 百万円で一般会計等の 35,475 百万円と比べて 18,585 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業会計(11,618 百万円)、水道事業会計(5,584 百万円)、農業集落排水事業会計(1,169 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 5,495 百万円、全体会計が 21,567 百万円、連結会計が 24,339 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 8,840 百万円で一般会計等の 3,033 百万円と比べて 5,807 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業会計(4,996 百万円)、水道事業会計(512 百万円)、農業集落排水事業会計(290 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	4,157	5,947	6,381
有形固定資産	3,513	5,353	5,609
無形固定資産	32	33	34
投資その他の資産	613	561	738
流動資産	927	1,020	1,135
現金預金	181	257	329
基金	674	674	678
未収金等	71	89	129
繰延資産	-	-	0
資産合計	5,084	6,967	7,516
固定負債	344	1,865	2,090
地方債	261	793	814
退職手当引当金	83	83	252
その他	-	989	1,025
流動負債	200	271	320
1年内償還予定地方債	39	83	102
賞与等引当金	10	11	22
その他	151	176	196
負債合計	544	2,136	2,410
純資産合計	4,540	4,832	5,106
負債・純資産合計	5,084	6,967	7,516

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が508万4千円、全体会計が696万7千円、連結会計が751万6千円となりました。

負債合計では、一般会計等が54万4千円、全体会計が213万6千円、連結会計が241万円となり、純資産合計では、一般会計等が454万円、全体会計が483万2千円、連結会計が510万6千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	12,975	100.0%	15,494	100.0%	19,079	100.0%
業務費用	7,818	60.3%	9,194	59.3%	12,199	63.9%
人件費	1,749	13.5%	1,938	12.5%	3,915	20.5%
物件費等	5,917	45.6%	6,947	44.8%	7,875	41.3%
その他の業務費用	153	1.2%	309	2.0%	409	2.1%
移転費用	5,157	39.7%	6,300	40.7%	6,880	36.1%
補助金等	3,698	28.5%	5,720	36.9%	4,811	25.2%
社会保障給付	572	4.4%	572	3.7%	1,989	10.4%
他会計への繰出金	879	6.8%	-	-	-	-
その他	8	0.1%	8	0.1%	80	0.4%
経常収益	328	100.0%	735	100.0%	2,523	100.0%
使用料及び手数料	138	42.1%	457	62.2%	1,268	50.3%
その他	191	58.2%	278	37.8%	1,255	49.7%
純経常行政コスト	12,647		14,760		16,556	
臨時損失	1		1		12	
臨時利益	80		80		93	
純行政コスト	12,568		14,681		16,475	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 12,975 百万円、全体会計が 15,494 百万円、連結会計が 19,079 百万円となりました。特に、移転費用の補助金等をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(事業勘定)(877百万円)、介護保険特別会計(1,059百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 2,022 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 328 百万円、全体会計が 735 百万円、連結会計が 2,523 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、水道事業会計(238 百万円)及び下水道事業会計(82 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 407 百万円大きくなっています。

また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、北部上北広域事務組合などの一部事務組合・広域連合を連結したためです。

純行政コストでは、一般会計等が 12,568 百万円、全体会計が 14,681 百万円、連結会計が 16,475 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,285	1,534	1,889
業務費用	774	910	1,208
人件費	173	192	388
物件費等	586	688	780
その他の業務費用	15	31	40
移転費用	511	624	681
補助金等	366	566	476
社会保障給付	57	57	197
他会計への繰出金	87	-	-
その他	1	1	8
経常収益	32	73	250
使用料及び手数料	14	45	126
その他	19	28	124
純経常行政コスト	1,252	1,462	1,639
臨時損失	0	0	1
臨時利益	8	8	9
純行政コスト	1,244	1,454	1,631

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が128万5千円、全体会計が153万4千円、連結会計が188万9千円となり、経常収益では、一般会計等が3万2千円、全体会計が7万3千円、連結会計が25万円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が124万4千円、全体会計が145万4千円、連結会計が163万1千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	44,442	47,371	50,097
純行政コスト(△)	△ 12,568	△ 14,681	△ 16,475
財源	13,832	15,967	17,900
税収等	7,985	8,938	9,781
国県等補助金	5,847	7,029	8,119
本年度差額	1,264	1,286	1,425
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	138	138	138
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3
その他	2	2	△ 90
本年度純資産変動額	1,403	1,426	1,469
本年度末純資産残高	45,845	48,797	51,567

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 7,985 百万円、全体会計が 8,938 百万円、連結会計が 9,781 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、下水道事業会計で繰入金等(647 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(724 百万円)が計上されているためです。

また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、北部上北広域事務組合などの一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 45,845 百万円、全体会計が 48,797 百万円、連結会計が 51,567 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	10,822	12,748	16,106
業務費用支出	5,665	6,448	9,226
移転費用支出	5,157	6,300	6,880
業務収入	11,420	13,616	17,190
税込等収入	7,987	8,592	9,399
国県等補助金収入	3,104	4,286	5,337
使用料及び手数料収入	139	463	1,246
その他の収入	190	274	1,208
臨時支出	-	-	11
臨時収入	187	187	197
業務活動収支	785	1,055	1,271
投資活動支出	4,568	4,637	4,785
公共施設等整備費支出	4,065	4,252	4,341
基金積立金支出	286	286	334
その他の投資活動支出	217	100	110
投資活動収入	3,982	3,991	4,123
国県等補助金収入	1,900	2,003	2,045
基金取崩収入	1,886	1,908	1,952
その他の投資活動収入	197	81	126
投資活動収支	△ 586	△ 646	△ 662
財務活動支出	446	857	1,187
地方債償還支出	446	857	1,113
その他の支出	-	0	74
財務活動収入	0	117	238
地方債発行収入	-	-	121
その他の収入	-	117	117
財務活動収支	△ 446	△ 740	△ 949
本年度資金収支額	△ 247	△ 332	△ 340
前年度末資金残高	555	1,402	2,135
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
本年度末資金残高	308	1,070	1,794
前年度末歳計外現金残高	1,073	1,073	1,088
本年度歳計外現金増減額	450	450	437
本年度末歳計外現金残高	1,523	1,523	1,525
本年度末現金預金残高	1,831	2,593	3,319

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△247百万円、全体会計が△332百万円、連結会計が△340百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が1,831百万円、全体会計が2,593百万円、連結会計が3,319百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

下記の当村及び類似団体の数字は、総務省が平成 30 年度決算のデータを公表したものです。類似団体の数字はそのリストから六ヶ所村と同じ類似団体区分「町村Ⅲ－1」を抽出し、全 56 団体を平均したものです。

分析指標の類似団体比較

資産形成度

	当村	類似団体
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計 ÷ 人口	508.3万円	279.3万円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)	3.2年	4.3年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)	63.9%	59.8%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計	89.3%	73.4%
将来世代負担比率 有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。 計算式: (地方債残高(※) ÷ 有形・無形固定資産合計) ※地方債残高から以下を控除したもの イ 臨時財政特例債 ロ 減税補填債 ハ 臨時税収補填債 ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補填債特例分	8.5%	14.7%

持続可能性（健全性）**住民一人当たり負債額**

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：負債合計÷人口

54.4万円

65.6万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く） +
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

-1356百万円

-76百万円

効率性**住民一人当たり行政コスト**

純行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：純行政コスト÷人口

124.4万円

51.6万円

受益者負担比率

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。

計算式：経常収益÷経常費用

2.5%

4.1%

分析指標の経年比較

資産形成度	H30	R01	R02
住民一人当たり資産額	4,722千円	4,904千円	5,083千円
歳入額対資産比率	3.2年	3.5年	3.2年
有形固定資産減価償却率	62.0%	63.2%	63.9%

世代間公平性	H30	R01	R02
純資産比率	89.4%	88.8%	89.3%
将来世代負担比率	11.9%	10.3%	8.5%

持続可能性（健全性）	H30	R01	R02
住民一人当たり負債額	499千円	547千円	544千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	993百万円	533百万円	-1356百万円

効率性	H30	R01	R02
住民一人当たり行政コスト	1,102千円	1,108千円	1,244千円

自律性	H30	R01	R02
受益者負担の割合	2.7%	2.9%	2.5%

<p>1. 資産の状況</p> <p>住民一人当たりの資産額は、前年度より増加しており、類似団体を大きく上回っております。これは、有形・無形固定資産の取得等の増加が大きな要因となっております。</p> <p>有形固定資産減価償却率は、類似団体より高く、経年比較では年々増加しております。</p>	<p>2. 資産と負債の比率</p> <p>純資産比率は、前年度より高くなりました。将来世代負担比率は、年々低くなっております。これは、社会資本形成に伴う将来の負担が軽減されている傾向にあります。本年度は、基金の取り崩しが大きく、地方債を増加させずに財政運用を可能にしたことが要因となっております。</p>	<p>3. 行政コストの状況</p> <p>住民一人当たりの純行政コストは、類似団体より大きく上回っております。特別定額給付金等の支出発生に伴い、移転費用の補助金等の支出割合が増加しております。</p>
<p>4. 負債の状況</p> <p>基礎的財政収支は、前年度及び類似団体より大きく下回っております。租税収入（村税）が悪化、財源減少に伴い基金取り崩し額の増加、公共施設等整備支出の増加が大きな要因となっております。</p>	<p>5. 受益者負担の状況</p> <p>受益者負担割合は、前年度から変動はしておりませんが、類似団体より低くなっております。平均より低い傾向にあるため、収益のバランスを検討する必要があります。</p>	

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

① 補助科目別

補助科目別の有形固定資産減価償却率

(単位:千円)

補助科目	取得価額	減価償却累計額	比率
建物	33,728,232	15,236,585	45.17 %
建物付属設備	783,199	92,228	11.78 %
工作物	5,285,033	2,395,334	45.32 %
機械器具	984,139	346,375	35.20 %
船舶	-	-	0.00 %
浮標等	-	-	0.00 %
航空機	-	-	0.00 %
その他の有形固定資産	-	-	0.00 %
橋梁(公共建物)	-	-	0.00 %
道路(公共建物)	-	-	0.00 %
河川(公共建物)	-	-	0.00 %
ダム(公共建物)	-	-	0.00 %
山林(公共建物)	-	-	0.00 %
漁港・港湾(公共建物)	-	-	0.00 %
公園(公共建物)	1,266,311	1,094,409	86.42 %
下水道(公共建物)	-	-	0.00 %
防火水槽(公共建物)	-	-	0.00 %
下水処理(公共建物)	6,139	-	0.00 %
トンネル(公共建物)	-	-	0.00 %
農道(公共建物)	-	-	0.00 %
林道(公共建物)	-	-	0.00 %
その他(公共建物)	124,398	31,482	25.31 %
橋梁(公共工作物)	1,766,290	974,084	55.15 %
道路(公共工作物)	30,642,355	27,922,738	91.12 %
河川(公共工作物)	39,010	3,925	10.06 %
ダム(公共工作物)	-	-	0.00 %
山林(公共工作物)	-	-	0.00 %
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	0.00 %
公園(公共工作物)	3,376,822	1,680,027	49.75 %
下水道(公共工作物)	-	-	0.00 %
防火水槽(公共工作物)	1,215,489	862,991	71.00 %
下水処理(公共工作物)	-	-	0.00 %
トンネル(公共工作物)	-	-	0.00 %
農道(公共工作物)	446,046	89,133	19.98 %
林道(公共工作物)	-	-	0.00 %
その他(公共工作物)	2,479,181	1,314,821	53.03 %
その他の公共用財産	-	-	0.00 %
物品	3,324,754	2,545,866	76.57 %
合計	85,467,398	54,589,998	63.87 %

② 行政目的別

行政目的別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

行政目的	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	41,108,226	34,190,130	83.2%
教育	12,625,980	4,773,899	37.8%
福祉	8,264,816	3,501,615	42.4%
環境衛生	15,895	878	5.5%
産業振興	15,780,673	7,151,581	45.3%
消防	2,072,005	1,229,023	59.3%
総務	5,599,802	3,742,871	66.8%
償却資産合計	85,467,398	54,589,998	63.9%

③ 施設類型・施設名称別

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

施設類型・施設名称	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
学校施設	2,336,580	343,770	14.7%
南小学校	1,874,106	334,977	17.9%
六ヶ所第二中学校	281,577	577	0.2%
泊小学校	146,802	7,412	5.0%
尾駁小学校	26,435	337	1.3%
千歳平小学校	7,661	467	6.1%
橋りょう・トンネル	1,138,880	714,584	62.7%
千歳平橋	440,289	321,851	73.1%
湯ノ沢橋	183,454	90,443	49.3%
前川橋	177,583	72,454	40.8%
明神橋	177,583	123,775	69.7%
馬門川橋	159,972	106,061	66.3%
公営住宅	257,654	88,943	34.5%
六迎館1	111,174	51,140	46.0%
研修医宿舎1	78,624	25,317	32.2%
研修医宿舎2	67,856	12,486	18.4%

公民館		1,059,098	560,665	52.9%
	泊地区ふれあいセンター1	598,855	131,748	22.0%
	中央公民館1	264,453	264,453	100.0%
	千歳平公民館1	195,790	164,463	84.0%
市民会館		2,665,585	1,407,429	52.8%
	文化交流プラザ1	2,665,585	1,407,429	52.8%
消防施設		1,074,876	820,787	76.4%
	防火水槽	798,409	752,554	65.6%
	泊地区飲料水兼用耐震性防火水槽設置工事	71,568	19,466	27.2%
	千歳中学校飲料水兼用耐震性防火水槽	70,016	16,664	23.8%
	尾駁地区飲料水兼用耐震性防火水槽設置工事	69,362	16,508	23.8%
	第二中学校飲料水兼用耐震性防火水槽	65,520	15,594	23.8%
体育館・プール		1,032,351	373,815	36.2%
	屋内温水プール(工作物)	735,396	191,806	26.1%
	千歳平体育施設1	161,555	145,722	90.2%
	屋内温水プール(工作物)	135,400	36,287	26.8%
庁舎		320,591	234,227	73.1%
	六ヶ所村役場1-1-1	216,256	216,256	100.0%
	大型特殊自動車(車両)	104,335	17,971	17.2%
道路		6,859,437	6,859,437	100.0%
	野附3号線	2,496,426	2,496,426	100.0%
	庄内・中志線(工作物)	1,351,100	1,351,100	100.0%
	尾駁家ノ前1号線	1,132,779	1,132,779	100.0%
	吹越台地・二又線	948,122	948,122	100.0%
	千歳平4号線	931,011	931,011	100.0%
認定こども園・幼稚園・保育所		1,295,100	151,945	11.7%
	おぶちこども園2	863,100	113,929	13.2%
	千歳平こども園	432,000	38,016	8.8%
福祉施設		1,307,367	748,579	57.3%
	老人福祉センター1	481,089	365,628	76.0%
	高齢者生活福祉センター1	413,278	148,780	36.0%
	地域交流ホーム1	413,000	234,171	56.7%
保健衛生施設		2,686,110	766,454	28.5%
	六ヶ所村医療センター1	1,538,250	215,355	14.0%
	六ヶ所村医療センター(工作物)	1,074,990	504,170	46.9%
	泊診療所1	72,870	46,928	64.4%

公共用財産	3,520,884	1,951,668	55.4%
スパハウスろっかぼっか1	1,763,642	659,602	37.4%
大石総合運動公園1	954,382	909,905	95.3%
市柳総合公園(工作物)	802,860	382,161	47.6%
給食センター	299,250	59,252	19.8%
給食センター2	299,250	59,252	19.8%
コミュニティ施設	1,283,875	141,445	11.0%
倉内コミュニティーセンター	618,312	77,297	12.5%
尾駈コミュニティーセンター	567,683	64,148	11.3%
室ノ久保集会所	97,881	0	0.0%